

世代間交流の場としての「小さな拠点」の変遷と拠点が果たす役割

ー20年間の活動分析からの考察ー

○ 日本社会事業大学 倉持 香苗 (5372)

キーワード3つ：地域拠点、世代間交流、小さな拠点

1. 研究目的

厚生労働省（2015）は、世代間交流・多機能型の活動拠点として包括的にサービスを提供する場として、「小さな拠点」⁽¹⁾を提起している。そこでは多世代交流のみならず、包括的なサービスの提供やまちづくりの拠点として機能することも期待されている。「小さな拠点」は、居場所、カフェ、サロンなどと呼ばれることもある。それらの場所は任意団体、NPO法人、社会福祉法人など多様な運営主体によって運営されており、多くの運営主体は民間である。

近年、複雑化・多様化する地域課題に対して、もはや行政（制度）のみでは課題を解決しきれないとして、地域住民の主体的な活動による支え合いの関係の構築が求められている⁽²⁾。そして制度の狭間に生じた課題に対しては、住民や民間組織の柔軟な活動に期待が寄せられている。法制度に基づいた支援は、公的機関だからこそ担える役割である。一方、民間団体だからこそ果たせる役割もある。そこで本報告では、約20年間「小さな拠点」として運営している地域拠点Aにおける活動分析に基づき、「小さな拠点」が果たす役割について考察することを目的とする。

2. 研究の視点および方法

本研究では、主に記録分析とインタビュー調査の実施により研究を進めた。内容については運営者の承諾を得ている。

(1) 活動記録の整理

プログラムの変遷およびプログラムを企画した意図や当日の状況を把握するため、2017年1月から2月にかけて業務日誌や発行物を閲覧すると共に、プログラムの内容を数字に置き換え、統計資料を作成した。

(2) 利用者数および利用者層の分析

利用者数は、利用者名簿あるいは業務日誌の記載から把握することができた。これらの記録を基に、利用者数および利用者層の変化を分析する作業をおこなった。

(3) 利用者に対するインタビュー調査の実施

過去に地域拠点Aを利用していた方に対して、当時の拠点Aの様子についてインタビュー調査をおこなった。インタビュー調査の期間は、2016年7月22日から25日までである。

3. 倫理的配慮

日本社会福祉学会研究倫理指針を遵守しているほか、日本社会事業大学の研究倫理審査を受けている。インタビュー調査を実施する際には、運営者および利用者に対し、本研究の趣旨および秘密保持に関する説明をおこない同意を得た。また、活動記録閲覧の際には、利用者に関する記載内容が漏れないよう、利用者が過ごす部屋とは別の部屋で閲覧した。

4. 研究結果

地域拠点 A は、約 20 年間「小さな拠点」として運営を続けてきた。具体的には、多世代交流のほか、障がいの有無や性別等を問わず誰もが訪れ、自由に過ごせる場所として開設された場所である。

およそ 20 年の間に、地域拠点 A では様々な変化があった。利用者層の変化、プログラム内容の変化、地域課題の変化などである。とりわけプログラム内容に関しては、新しいプログラムが次々と生まれていた。利用者層については、開設当初は「大人」より「子ども」が多かったものの、近年は「大人」が多い傾向であった。その理由の一つとして、利用開始時は乳幼児を連れて利用していた保護者が、子どもが成長し（子どもが）地域拠点 A に頻繁に通わなくなっても、保護者（大人）のみで利用しているという点が考えられた。この点についてはインタビュー調査等でも把握されている。

5. 考察

利用者層の変化やプログラム内容の変化は、社会状況の変化を少なからず反映していたのではないかと考えられた。例えば、開設当初は障がい者理解に関する各種プログラムが展開されていたが、近年では子育て関連のプログラムが増えているほか、認知症や生活に困窮する参加者に対する対応が求められるようになった。プログラムを企画する段階において、必ずしも社会状況を意識していたとは言えないが、参加者の状況あるいは要望に応じてプログラムを企画した結果、社会的な状況の変化を反映する内容になっていたと考えられる。参加者の状況に応じた柔軟な対応は、民間組織による実践の特徴の一つである。

また、子どもが成長しても保護者（大人）が一人で通える場合は、利用者層を限定していないからこそ可能になる旨が再確認された。過去に実施した参与観察においても、子育てを終えた世代が子育て中の母親の相談に乗る等の関わりが確認されている。こうした点から、世代間交流の拠点として「小さな拠点」を地域に設置する意義を見出すことができた。

今後は、こうした拠点の運営の継続（財源の確保）についても検討していきたい。

<文献>

(1) 厚生労働省 (2015)『誰もが支え合う地域の構築に向けた福祉サービスの実現—新たな時代に対応した福祉の提供ビジョン—』。(2) 厚生労働省 (2008)『地域における「新たな支え合い」を求めて—住民と行政の協働による新しい福祉—』。※本研究は科研費（研究課題番号 15K03979）の研究成果の一部である。